

2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年 1 月12日

上 場 会 社 名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所

コード番号 1407 URL http://www.west-gr.co.jp 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR担当 (氏名) 勝又 伸生 (TEL) 03-6812-2501

四半期報告書提出予定日 2024年 1 月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1) 是指挥目/2015(水田)						יד וייו ויין די ויום ויי	791 PH ////	
	売上高		営業利益		経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	8, 867	40. 6	1, 310	271. 1	1, 121	428. 6	820	363. 0
2023年8月期第1四半期	6, 305	△56.6	353	△26.9	212	△38. 3	177	△24. 3

(注)包括利益 2024年8月期第1四半期 854百万円(350.0%) 2023年8月期第1四半期 189百万円(△20.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	20. 17	_
2023年8月期第1四半期	4. 36	_

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(= / ACTENTIAN PARK						
総資産	純資産	自己資本比率				
百万円	百万円	%				
124, 106	30, 025	24. 2				
123, 802	31, 403	25. 4				
	百万円 124, 106	百万円 百万円 124, 106 30, 025				

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 30,009百万円 2023年8月期 31,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2023年8月期	_	0.00	_	55. 00	55. 00		
2024年8月期	_						
2024年8月期(予想)		0.00	_	55. 00	55. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期料	に帰属 記利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26, 150	76. 7	3, 894	157. 7	3, 564	192. 3	2, 408	128.8	59. 22
通期	64, 655	47.8	11, 683	37. 5	10, 983	37. 8	7, 438	23. 6	182. 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年8月期1Q	46, 027, 488株	2023年8月期	46, 027, 488株
2024年8月期1Q	5, 367, 534株	2023年8月期	5, 367, 122株
2024年8月期1Q	40, 660, 179株	2023年8月期1Q	40, 663, 823株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	当四半期決算に関する定性的情報2
(1)	経営成績に関する説明2
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 🛚	9半期連結財務諸表及び主な注記4
(1)	四半期連結貸借対照表4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)8
	(追加情報)
	(セグメント情報)9
	(収益認識関係) 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、それまでの新型コロナウィルス感染症の流行、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫、国内のエネルギー事情の混乱等が一段落したことに加え、世界的なインフレに伴い我が国でも賃金上昇を伴う緩やかなインフレの兆しが見受けられる等、景気は徐々に持ち直しの気配を示しつつあります。

一方で事業環境は、2020年10月の菅政権による、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言、及び2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定を契機とする、環境意識の大幅な高まりが一層加速しつつあり、自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても、既に最重要課題と位置付けられております。2012年のFIT制度開始に伴い、安定投資対象として拡大してきた太陽光発電所をはじめとする再生可能エネルギー発電所は、環境問題の解決に向けた脱炭素化のための設備へと、大きくその位置づけを変え、再エネ発電所の取得ニーズ、グリーン電力の利用ニーズは日に日に膨らんでいる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2023年8月期より、再生可能エネルギーをとりまく環境変化に迅速に対応するため、事業構造の大幅な転換に舵をきりました。自家消費型産業用太陽光発電所請負事業と非FIT発電所開発販売事業を二本柱として経営資源を集中し、非FIT関連事業を大きく伸ばしていく内容であり、それぞれの事業の立ち上げに注力した昨年度に引き続き、今年度からは着実な施工能力拡大に取り組みつつ、本格的な成長に向けてスタートを切りました。また、将来に向けての取り組みとして、大規模蓄電所の開発、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を使った施工体制の確立、陸上風力発電所事業の事業化等、新規事業へも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は8,867百万円(前年同四半期比40.6%増)、営業利益は1,310百万円(前年同四半期比271.1%増)、経常利益1,121百万円(前年同四半期比428.6%増)及び親会社株主に帰属する四半期純利益820百万円(前年同四半期比363.0%増)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は固定資産の未実現利益消去等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電所請負事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景にいち早くFIT制度への依存から脱却し、自家消費型に特化した効果が表れつつあり、好調な受注状況に加え、昨年度からのずれ込み案件も順調に完成引渡が完了し、前年同期比で21.7%増の約46億円の売上を計上しました。また、施工能力の増強と収益性の安定化を目的とした産業用太陽光発電所のパッケージ化(ウエストサステナブルスタンダード)も堅調に推移し、利益率の改善に大きく寄与いたしました。非FIT発電所開発販売事業におきましては、前年度第4四半期における多数物件の引渡の後行程としての事務処理負担の影響から一旦ペースダウンしたものの、前年同期比で457.5%増の約19億円の売上を計上し、施工件数も順調に増加しております。いずれも増大する需要に対し、如何に供給を増やしていけるかが引き続き最大の課題であり、十分な安全性を確保しつつ施工能力の拡大に全力を注いでまいります。

以上の結果、売上高は6,807百万円(前年同四半期比51.2%増)、営業利益548百万円(前年同四半期は営業利益△161 百万円)となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業であり、既存顧客へのクロスセルを含め注力してまいります。

以上の結果、売上高は423百万円(前年同四半期比9.5%減)、営業利益102百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

③ 電力事業

グリーン電力卸売事業は立ち上げ期にあたりますが、今後グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高も増加していく見込みです。自社売電事業におきましては、従来保有していた約58MWの発電所に加え、

2022年8月より石川県穴水の60MWメガソーラー(36円FIT)が発電開始しており、安定収益の底上げが実現しております。

なお穴水発電所につきましては、2024年1月の能登半島地震により自営線の電柱が一部傾く等の影響を受けておりますが、設備自体に大きな被害を受けているわけではなく、早期に復旧できる見込みです。本件による業績への影響は軽微であると考えております。

以上の結果、売上高は1,222百万円(前年同四半期比22.2%増)、営業利益467百万円(前年同四半期比53.6%増)となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末1,076.4MWより当期末1,160.7MWと、着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。

以上の結果、売上高は512百万円(前年同四半期比26.1%増)、営業利益157百万円(前年同四半期比110.8%増)となりました。

⑤ その他

その他の売上高は0百万円(前年同四半期比17.4%減)、営業利益0百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比303百万円増加し124,106百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比1,681百万円増加し94,081百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1,378百万円減少し30,025百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金1,507百万円が減少した一方、完成工事未収入金489百万円、未成工事支出金550百万円、土地422百万円、その他流動資産521百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、工事未払金が1,095百万円減少した一方、支払手形及び買掛金723百万円及び借入金2,200百万円増加したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を820百万円計上した一方、配当金の支払2,236百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の連結業績予想につきましては、2023年10月13日付「2023年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46, 150	44, 643
売掛金	863	719
リース債権	5, 564	5, 451
完成工事未収入金	9, 587	10, 077
商品	11, 998	11, 893
販売用不動産	326	326
未成工事支出金	2, 295	2, 845
原材料及び貯蔵品	14	34
その他	7, 382	7, 904
貸倒引当金	△210	△204
流動資産合計	83, 973	83, 691
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	20, 397	20, 495
その他(純額)	10, 443	10, 799
有形固定資産合計	30, 841	31, 295
無形固定資産	4, 174	4, 147
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 209	1, 232
長期貸付金	225	238
繰延税金資産	1, 414	1, 414
その他	2, 071	2, 195
貸倒引当金	△108	△109
投資その他の資産合計	4, 812	4, 971
固定資産合計	39, 828	40, 414
資産合計	123, 802	124, 106

1331	/		_	_	\neg	
(単	17	•	m	\vdash	円)	1
(= 1	11/.			/.1	1 1/	

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644	1, 368
工事未払金	3, 039	1, 944
1年内償還予定の社債	140	140
短期借入金	17, 866	19, 135
未払法人税等	319	322
完成工事補償引当金	176	163
その他	8, 695	8, 620
流動負債合計	30, 882	31, 693
固定負債		
社債	170	120
長期借入金	60, 078	61, 010
資産除去債務	962	961
繰延税金負債	0	0
その他	305	295
固定負債合計	61, 516	62, 387
負債合計	92, 399	94, 081
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 020	2, 020
資本剰余金	756	762
利益剰余金	31, 830	30, 413
自己株式	△3, 270	△3, 271
株主資本合計	31, 337	29, 924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	71
為替換算調整勘定	1	13
その他の包括利益累計額合計	50	84
非支配株主持分	15	15
純資産合計	31, 403	30, 025
負債純資産合計	123, 802	124, 106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

NOT DI MEMBRITHI		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	6, 305	8, 867
売上原価	4, 364	5, 771
売上総利益	1, 941	3, 096
販売費及び一般管理費	1, 587	1, 786
営業利益	353	1, 310
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
為替差益	0	_
還付加算金	2	2
受取保険金	2	_
その他	2	2
営業外収益合計	9	7
営業外費用		
支払利息	149	188
支払手数料	0	1
為替差損	0	6
その他	0	0
営業外費用合計	150	196
経常利益	212	1, 121
特別損失		
固定資産除却損		2
特別損失合計	_	2
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	212	1, 119
匿名組合損益分配額	8	7
税金等調整前四半期純利益	203	1, 111
法人税等	26	291
四半期純利益	177	820
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	820

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	177	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	22
為替換算調整勘定	$\triangle 0$	11
その他の包括利益合計	12	34
四半期包括利益	189	854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	854
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書	
	再生可能 エネルギ 一事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計	その他	合計	神雀領	計上額
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	225	_	_	_	225	_	225	_	225
産業用太陽光発電	3, 848	_	_	_	3, 848	_	3, 848	_	3, 848
非FIT発電所 (WEST FIT)	344	_	_	_	344	_	344	_	344
エスコ	_	2	_	_	2	_	2	_	2
電力卸売	_	_	82	_	82	_	82	_	82
自社売電	_	_	917	_	917	_	917	_	917
総合管理・保守	_	_	_	335	335	_	335	_	335
その他	_	_	_	_	_	0	0	_	0
顧客との契約から 生じる収益	4, 417	2	1,000	335	5, 756	0	5, 756	_	5, 756
その他の収益	82	466	_	_	548	_	548	_	548
外部顧客への売上高	4, 499	468	1,000	335	6, 304	0	6, 305	_	6, 305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	_	_	70	71	_	71	△71	_
計	4, 501	468	1,000	406	6, 376	0	6, 377	△71	6, 305
セグメント利益又は損 失 (△)	△161	98	304	74	315	0	315	37	353

⁽注) 1. セグメント利益の調整額37百万円には、固定資産の未実現利益消去32百万円、本社費用の配賦差額4百万円 が含まれております。

^{2.} セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

^{2.} 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書
	再生可能 エネルギ ー事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計	その他	合計	H)H] TE TE	計上額
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	104	_	_	_	104	_	104	_	104
産業用太陽光発電	4, 684	_	_	_	4, 684	_	4, 684	_	4, 684
非FIT発電所 (WEST FIT)	1, 918	_	_	_	1, 918	_	1, 918	_	1, 918
エスコ	_	4	_	_	4	_	4	_	4
電力卸売	_	_	179	_	179	_	179	_	179
自社売電	_	_	1,042	_	1,042	_	1,042	_	1, 042
総合管理・保守	_	_	_	417	417	_	417	_	417
その他	_	_	_	_	_	0	0	_	0
顧客との契約から 生じる収益	6, 707	4	1, 222	417	8, 351	0	8, 351	_	8, 351
その他の収益	96	419	_	_	516	_	516	_	516
外部顧客への売上高	6, 804	423	1, 222	417	8, 867	0	8, 867	_	8, 867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	_	_	95	98	_	98	△98	_
計	6, 807	423	1, 222	512	8, 965	0	8, 966	△98	8, 867
セグメント利益	548	102	467	157	1, 275	0	1, 275	34	1, 310

- (注) 1. セグメント利益の調整額34百万円には、固定資産の未実現利益消去33百万円、本社費用の配賦差額1百万円 が含まれております。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。